

企業における中高年齢障害者に対する配慮と課題に関する検討

○宮澤 史穂（障害者職業総合センター 上席研究員）

春名 由一郎・野口 洋平・堀 宏隆・武澤 友広（障害者職業総合センター）

1 背景と目的

中高年齢の障害者の就業継続に取り組む企業においては、若年障害者の雇用とは異なる課題に直面したり、新たな配慮を実施していることが想定される。障害者職業総合センター（2021）では、企業を対象に、中高年齢（45歳以上）の障害者に対して実施している配慮や、配慮を行ってもなお残存する課題について調査を行った。その結果、多くの障害で業務の遂行に関する配慮が実施されている一方で、残存課題があり、その内容は、障害種別に異なっていることが明らかとなった。例えば、配慮に関して「能力に応じた仕事内容の変更」が多くの障害で行われている一方、「業務実施方法についての分かりやすい指示」については、知的障害や精神障害で多く行われていた。同様に、残存課題として、「仕事内容の設定」等は肢体不自由や内部障害で多く挙げられていたが、知的障害や精神障害ではあまり多くなかった。

このような障害種類による配慮や課題に関する違いは、障害特性だけでなく障害者が従事する仕事内容の違いの影響も大きいことが想定される。中高年齢の障害者の就業継続において職種転換が実施されることも多く、配慮のあり方は障害特性だけでなく仕事内容との関係で検討する必要がある。そこで本発表では、業務に関する配慮や課題について、障害者が従事する仕事の内容による違いがみられるかどうかを検討することを目的とした。

2 方法

(1) 調査手続

障害者職業総合センター（2021）で実施した企業調査の再分析を実施した。本調査では、常用労働者30人以上の民間企業7,000社を対象とし、1,243社から回答を得た。

(2) 分析に用いた調査項目

以下の3つの設問に対する回答を分析に用いた。

①中高年齢障害者の従事している仕事内容

障害種別に11項目（管理的職業、事務的職業、販売の職業、農林漁業の職業、専門的・技術的職業、サービスの職業、生産工程の職業、保安の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業、運搬・清掃・包装等の職業）のうち該当するものすべてに回答を求めた。

②雇用している中高年齢障害者への配慮

「基礎的な職業能力の開発」（3項目）、「業務の見直しや配置転換」（6項目）について配慮を実施して

るもの全てに回答を求めた。

③配慮を実施しても残存する課題（残存課題）

雇用している中高年齢障害者への配慮を行ったうえで残存する課題（53項目）の有無について回答を求めた。項目の類似性により項目数を集約するため、クラスター分析により、「職業基礎能力に関する課題」として「話や指示の内容を理解すること」や「本人の能力に応じた仕事内容の設定」といった11項目に集約し、分析に用いた。

(3) 判別分析

配慮実施又は残存課題の有無を独立変数、仕事の内容を従属変数とした判別分析を障害種別に行った。障害種別ごとに判別式と各従属変数のwilksの λ （2群の判別が十分にできていることを表す指標）を算出し、いずれもが $p < .05$ となった項目を統計的有意とみなした。

3 結果

仕事内容について回答数の多かった「肢体不自由」（ $n = 335$ ）、「内部障害」（ $n = 220$ ）、「知的障害」（ $n = 110$ ）、「精神障害」（ $n = 174$ ）を分析対象とした。

(1) 仕事の内容

障害種別に仕事の内容に関する選択率の上位3つを表1に示す。肢体不自由、内部障害、精神障害で「事務的職業」の選択率が最も高く、知的障害でも3番目であり、障害種類を問わず従事が多い仕事内容であった。

表1 障害種類別の選択率が高かった仕事内容と割合

	1	2	3
肢体不自由 ($n = 335$)	事務 (55.2%)	専門・技術 (18.8%)	サービス (13.4%)
内部障害 ($n = 220$)	事務 (46.4%)	専門・技術 (23.6%)	管理 (14.1%)
知的障害 ($n = 110$)	運搬・清掃・ 包装等 (53.9%)	生産工程 (31.5%)	事務 サービス (10.1%)
精神障害 ($n = 174$)	事務 (49.4%)	運搬・清掃・ 包装等 (26.4%)	生産工程 (15.5%)

(2) 仕事内容による配慮の違い

肢体不自由では、「業務遂行を援助する者の配置」の判別式が有意となった（wilksの $\lambda = .94$, $\chi^2(11) = 21.34$, $p = .03$ ）。標準化正準判別関数係数の絶対値は「事務」と「保安」が最も大きかった（表2）が、従属変数ごとのwilksの λ は「保安」のみ有意であり（ $p < .05$ ）、「保安」は、他の仕事内容よりも配慮が実施されていた^[註]。

知的障害では、「個人の能力に応じた仕事の内容」の判別式が有意であり (wilksの $\lambda = .86$, $\chi^2(8) = 20.95$, $p = .05$)、標準化正準判別関数係数の絶対値は「事務」と「専門・技術」で最も大きく、wilksの λ も有意であった ($p < .05$)。「専門・技術」は他の仕事内容よりも配慮が実施されていたが、「事務」の係数はマイナスであり、他の仕事よりも配慮が実施されていなかった (表3)。

内部障害 (wilksの $\lambda = .91$, $\chi^2(11) = 20.95$, $p = .03$)と精神障害 (wilksの $\lambda = .90$, $\chi^2(11) = 20.98$, $p = .03$)では「配置転換等による人事管理面の配慮」の判別式が有意となった。標準化正準判別関数係数は内部障害、精神障害ともに「事務」で絶対値が最も大きく、wilksの λ も有意であったため ($p < .05$)、両障害とも「事務」の仕事において他の仕事内容よりも配慮が実施されていた (表4)。

表2 標準化正準判別関数係数 (肢体不自由)
配慮項目：「業務遂行を援助する者の配置」

仕事内容	係数
管理	0.04
事務	0.70
販売	-0.13
農林漁業	0.28
専門・技術	0.42
サービス	0.33
生産工程	0.44
保安	0.70
輸送・機械運転	-0.09
建設・採掘	-0.23
運搬・清掃・包装等	0.66

判別の中率 (交差妥当化済み) : 71.8%

表3 標準化正準判別関数係数 (知的障害)
配慮項目：「個人の能力に応じた仕事の内容の変更」

仕事内容	係数
事務	-0.65
販売	-0.05
農林漁業	0.14
専門・技術	0.65
サービス	0.32
生産工程	-0.29
輸送・機械運転	-0.20
運搬・清掃・包装等	0.15

判別の中率 (交差妥当化済み) : 54.7%

※回答がなかった仕事内容は分析から除外した

【注】標準化正準判別関数は、各説明変数の目的変数に対する相対的な影響力の大きさを表している。したがって、ここでは係数の絶対値が大きく符号がプラスの場合は、配慮が他の仕事の内容より実施されており、符号がマイナスの場合は、他の仕事内容より配慮が実施されていないと解釈する。

表4 標準化正準判別関数係数 (内部障害、精神障害)
配慮項目：「配置転換等による人事管理面の配慮」

	係数	
	内部障害	精神障害
管理	-0.19	0.31
事務	0.69	0.81
販売	-0.27	0.02
農林漁業	0.61	-0.13
専門・技術	0.31	-0.12
サービス	0.05	-0.24
生産工程	-0.17	0.04
保安	0.05	0.30
輸送・機械運転	-0.09	-0.03
建設・採掘	0.13	0.34
運搬・清掃・包装等	-0.14	0.12

判別の中率 (交差妥当化済み) : 59.1% (内部障害)、
66.2% (精神障害)

(3) 仕事内容による課題の違いについて

残存課題のクラスター 11項目のいずれかを課題として選択したかどうかを目的変数、仕事の内容を仕事の従属変数とした判別分析を障害種別に行った結果、いずれの障害においても判別式は有意とならなかった。

4 考察と結論

中高年齢の障害者での仕事内容による配慮内容の違いが確認された一方で、残存課題が特に多い仕事や少ない仕事は確認できなかった。中高年齢期の障害者の課題への対応として職種転換が既に行われている一方で、特に有望な職種転換先が明確でないことを示唆する。ただし、判別の中率が低いものもあり、解釈には留意が必要である。

肢体不自由では保安職で「業務遂行を援助する者の配置」、内部障害と精神障害では事務職での「配置転換等による人事管理面の配慮」が多かった。知的障害では専門・技術職での「個人の能力に応じた仕事の内容」についての配慮の実施が多かった一方で、事務職では「個人の能力に応じた仕事の内容」の配慮が少なかった。知的障害者は健常者と比較して、加齢による体力の低下が大きいことが指摘されている (島田, 2020) が、事務系の仕事内容は他の仕事内容と比較して体力を必要とせず、専門・技術職のような仕事内容の変更の必要も少ない仕事内容であることが示唆される。

【引用文献】

- 1) 障害者職業総合センター『中高年齢障害者に対する職業生活再設計等に係る支援に関する調査研究』、「調査研究報告書 No. 159」, (2021)
- 2) 島田博祐『知的障害の加齢に伴う適応行動の変化と関連要因について』, 発達障害研究, 42(3), (2020), 188-195